

る補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。

(その他)

- 13 特別の事情により4、7、8及び11に定める算定方法、手続によることができない場合には、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けて、その定めるところによるものとする。

別 表

1 区分	2 基 準 額	3 対 象 経 費	4 補助率
県立児童厚生施設事業費	<p>1 県立児童厚生施設事業費 (ネットワークづくり事業)</p> <p>1 都道府県当たり年額 6,474,000円</p> <p>(ただし、事業期間が6か月未満の県立児童厚生施設にあつては、3,237,000円)</p>	<p>県立児童厚生施設事業に必要な経費(給料、職員手当、共済費を除く。)</p>	1 / 3
児童環境づくり推進機構事業費	<p>2 児童環境づくり推進機構事業費</p> <p>(1) 都道府県当たり年額 11,600,000円 (2) 児童環境づくり推進機構事業実施要綱3(4)に掲げる事業については、厚生労働大臣が認めた額とする。</p>	<p>児童環境づくり推進機構事業に必要な経費</p>	定 額
児童育成事業推進等対策事業費	<p>3 児童育成事業推進等対策事業費</p> <p>(1) 都道府県、指定都市及び中核市に対し厚生労働大臣が認めた額 (2) 市区町村に対し厚生労働大臣が認めた額</p>	<p>児童育成事業推進等対策事業に必要な経費</p>	定 額
健全育成推進事業費	<p>4 健全育成推進事業費</p> <p>都道府県、指定都市、中核市1か所当たり年額 3,000,000円</p>	<p>健全育成推進事業に必要な経費</p>	1 / 3
市町村児童環境づくり基盤整備事業費	<p>5 民間児童館活動事業費</p> <p>(1) 児童館 民間児童館活動事業実施要綱の3(1)~(4)に掲げる事業のうち2事業以上を実施</p> <p>1か所当たり年額 1,831,000円×か所数 (ただし、事業期間が6か月未満の小型児童館にあつては、1か所当たり915,000円とする)</p> <p>(2) 児童センター 民間児童館活動事業実施要綱の3(1)~(4)に掲げる事業のうち2事業以上を実施</p> <p>1か所当たり年額 3,016,000円×か所数 (ただし、事業期間が6か月未満の児童センターにあつては、1か所当たり1,508,000円とする)</p>	<p>民間児童館活動事業に必要な経費(給料、職員手当、共済費を除く。)</p>	1 / 3

市 町 村 児 童 環 境 づ く り 基 盤 整 備 事 業 費	6 児童福祉施設併設型民間児童館事業費 1か所当たり年額 10,261,000円×か所数 (ただし、事業期間が6か月未満の児童福祉施設併設型民間児童館にあつては、1か所当たり5,130,000円とする)	児童福祉施設併設型民間児童館事業に必要な経費
	7 地域組織活動育成事業費 1か所当たり年額 189,000円×組織数	地域組織活動育成事業に必要な経費
	8 児童ふれあい交流促進事業費 1市町村当たり年額 1,200,000円	児童ふれあい交流促進事業に必要な経費
	9 地域子育て支援拠点事業費 (1) ひろば型 ア 基本分 (ア)3～4日型 1か所当たり年額 3,556,000円×か所数  (イ) 5日型 1か所当たり年額 4,355,000円×か所数  (ウ)6～7日型 1か所当たり年額 5,154,000円×か所数  イ 加算分 (ア)出張ひろばの実施 1か所当たり年額 1,343,000円×か所数  (イ)地域の子育て力を高める取組の実施 1か所当たり年額 1事業実施の場合 448,000円×か所数 2事業実施の場合 597,000円×か所数 3事業実施の場合 747,000円×か所数 4事業実施の場合 896,000円×か所数  (2) センター型 ア 5日型 1か所当たり年額 7,413,000円×か所数  イ 6～7日型 1か所当たり年額 7,853,000円×か所数  ウ 経過措置分(小規模型指定施設) (ア)基本分 1か所当たり年額 2,576,000円 (ただし、事業期間が6か月未満の施設にあつては、1,288,000円)  (イ)保健相談等加算分 1か所当たり年額 1,352,000円 (週3回程度実施する場合に加算。 ただし、事業期間が6か月未満の施設にあつては、676,000円)  (3) 児童館型 ア 基本分 1か所当たり年額 1,687,000円×か所数  イ 加算分 地域の子育て力を高める取組の実施 1か所当たり年額 448,000円×か所数	地域子育て支援拠点事業に必要な経費

平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金調書

厚生労働省所管

厚生保険特別会計

児童手当勘定

(都道府県・指定都市・中核市・市町村名)

国			地方公共団体								備考
歳出予算科目	交付決定額	補助率	歳入			歳出					
			科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち 国庫補助金相当額	支出済額	うち 国庫補助金相当額	
	円			円	円		円	円	円	円	
(項) 児童育成事業費											
(目) 児童育成事業費補助金											
(積算内訳)											
県立児童厚生施設事業費											
児童環境づくり推進機構事業費											
児童育成事業推進等対策事業費											
健全育成推進事業費											
市町村児童環境づくり基盤整備事業費											

(注) 1 「地方公共団体」の「科目」は、国の歳出予算科目の区分に対応する部分まで区分すること。

2 「予算現額」は、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増△減額等の区分を明記すること。

番 号  
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事  
指定都市市長  
中核市市長

印

平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金の交付申請について

標記の国庫補助金に係る事業について、次のとおり関係書類を添えて申請する。

- 1 国庫補助金申請額 金 円
- 2 平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金所要額総括表（別表 1）
- 3 平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金所要額内訳表（別表 2）
- 4 平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金事業計画書（別表 3）
- 5 添付書類  
当該事業に関する歳入歳出予算書抄本

## 別表1

## 平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金所要額総括表

区 分	国庫補助基本額	要国庫補助額	備 考
	千円	千円	
県立児童厚生施設事業費			
児童環境づくり推進機構事業費			
児童育成事業推進等対策事業費			
健全育成推進事業費			
市町村児童環境づくり基盤整備事業費			
合 計			

(注) 別表2の各表に記載された数値と付合すること。

別表2

平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金所要額内訳表

1 都道府県分

(1) 県立児童厚生施設事業費

都道府県名	対象経費			基準額 ④	国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤	要国庫補助額 (⑤ × 1/3) ⑥	備考
	支出予定額 ①	寄付金その他の収入額 ②	差引額 (① - ②) = ③				
	円	円	円	円	円	円	

(2) 児童環境づくり推進機構事業費

都道府県名	対象経費			基準額 ④	国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤	要国庫補助額 ⑥	備考
	支出予定額 ①	寄付金その他の収入額 ②	差引額 (① - ②) = ③				
	円	円	円	円	円		

(3) 児童育成事業推進等対策事業費

都道府県名	対象経費			基準額 ④	国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤	要国庫補助額 ⑥	備考
	支出予定額 ①	寄付金その他の収入額 ②	差引額 (① - ②) = ③				
	円	円	円	円	円		

(4) 健全育成推進事業費

都道府県名	対象経費			基準額 ④	国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤	要国庫補助額 (⑤ × 1/3) ⑥	備考
	支出予定額 ①	寄付金その他の収入額 ②	差引額 (① - ②) = ③				
	円	円	円	円	円	円	

別表2

平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金所要額内訳表

2 指定都市・中核市分

(1) 児童育成事業推進等対策事業費

指定都市名	対象経費				基準額 ④	国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤	要国庫補助額 (⑤×1/3) ⑥	備考
	支出予定額 ①	寄付金その他の額 ②	収入額 ②	差引額 (①-②) = ③				
	円	円	円	円	円	円	円	

(2) 健全育成推進事業費

指定都市名	対象経費				基準額 ④	国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤	要国庫補助額 (⑤×1/3) ⑥	備考
	支出予定額 ①	寄付金その他の額 ②	収入額 ②	差引額 (①-②) = ③				
	円	円	円	円	円	円	円	

(3) 市町村児童環境づくり基盤整備事業費

指定都市名	区分	対象経費				基準額 ④	国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤	要国庫補助額 (⑤×1/3) ⑥	備考
		支出予定額 ①	寄付金その他の額 ②	収入額 ②	差引額 (①-②) = ③				
	民間児童館活動事業費	円	円	円	円	円	円	(1)小型児童館 うち、事業実施期間6月未満 か所	
	児童福祉施設併設型民間児童館事業費							(2)児童センター うち、事業実施期間6月未満 か所	
	地域組織活動育成事業費							か所	
	児童ふれあい交流促進事業費								
	地域子育て支援拠点事業							(1)ひろば 基本分 ・3~4日型  か所 ・5日型  か所 ・6~7日型  か所 加算分 ・出張ひろばの実施  か所 ・地域の子育て力を高める取組の実施 1事業実施  か所 2事業実施  か所 3事業実施  か所 4事業実施  か所 (2)センター型 ・5日型  か所 ・6~7日型  か所 ・経過措置分 基本分  か所 保健相談等加算分  か所 (3)児童館型 加算分  か所	
	合計	円	円	円	円	円	円		







別表3  
平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費補助金事業計画書

1 都道府県分

(1) 県立児童厚生施設事業費

設 置 主 体	運 営 主 体	児 童 厚 生 施 設 名	事 業 月 数	備 考
			か月	

(2) 児童環境づくり推進機構事業費

① 事業実施主体の概要

法人の名称		設立年月日	
所在地		電話番号	
設置目的			
推進機構の名称			
組織の状況	① 組織図(運営協議会を含めたもの)  ② 職員配置 名(うち常勤 名)		

② 推進機構事業の実施内容

区分	事業実施内容
1. 地域の子育て・子育て力を高める気運づくり	
2. 子育てや子育て支援に関するネットワークの充実強化	
3. 地域の子育て人材確保・養成に関する取組	
4. 子育て環境づくりに資する地域に実情に応じた取組	

(注) 参考となる資料があれば添付してください。

(3) 児童育成事業推進等対策事業費

事業実施内容	
--------	--

(注) 参考となる資料があれば添付してください。

(4)健全育成推進事業費

区 分	研 修 等 内 容	備 考
1. 地域組織連絡協議会助成事業  2. 地域子育て環境づくり支援事業  3. 児童ふれあい交流支援事業		

(注) 区分欄は、実施する事業に○をしてください。

## 2 指定都市・中核市分

### (1) 児童育成事業推進等対策事業費

事業実施内容	
--------	--

(注) 参考となる資料があれば添付してください。

(2) 健全育成推進事業費

区 分	研 修 等 内 容	備 考
1. 地域組織連絡協議会助成事業  2. 地域子育て環境づくり支援事業  3. 児童ふれあい交流支援事業		

(注) 区分欄は、実施する事業に○をしてください。



(3) 市町村児童環境づくり基盤整備事業費

ア 民間児童館活動事業費

a 児童館

指定都市・中核市名	運営主体	児童厚生施設名	事業月数	実施事業		備考
				事業数	選択事業	
			か月			
合計	か所				アイウエ 事業 事業 事業	

(注) 実施事業欄に次のとおり記入のこと。

① 事業数欄：実施する予定の事業数を記入すること

② 選択事業欄：下記の「略号」を記入すること

自然体験活動事業→ア、子どもボランティア育成支援事業→イ、児童健全育成相談支援事業→ウ、年長児童等来館促進事業→エ

b 児童センター

指定都市・中核市名	運営主体	児童厚生施設名	事業月数	実施事業		備考
				事業数	選択事業	
			か月			
合計	か所				アイウエ 事業 事業 事業	

(注) 実施事業欄に次のとおり記入のこと。

① 事業数欄：実施する予定の事業数を記入すること

② 選択事業欄：下記の「略号」を記入すること

自然体験活動事業→ア、子どもボランティア育成支援事業→イ、児童健全育成相談支援事業→ウ、年長児童等来館促進事業→エ

イ 児童福祉施設併設型民間児童館事業費

a 実施概要

指定都市・中核市名	運営主体	児童厚生施設名	事業月数	備考
			か月	
合 計	か所			

b 施設の概要

(1) 児童福祉施設の概要

名 称	施 設 種 別	児童福祉施設で行う事業(実施する事業に○印)					備 考
		延長保育等 特別保育事業	児童家庭支 援センター	ショート ステイ	トワイライト ステイ	その他の 事業	

(2) 児童館の概要

名 称	職 員 の 配 置				備 考
	社会福祉士	保育士	児童の遊び を指導する者	児童指導員	
	人	人	人	人	

(3) 放課後児童健全育成事業

放課後児童クラブの名称	年 間 開 設 日 数	開 設 時 間 数	児 童 数			備 考
			小学1 ~3年生	小学4 ~6年生	そ の 他	
	日	時間				

(4) 地域児童育成活動支援事業

事 業	実施の有無
相談事業	
啓発活動・福祉サービス利用の調整等	
地域住民による自主的活動の支援等	
関係機関等への連絡・協力	
地域行事との連携	
その他の事業	

(5) 児童健全育成特別事業

事 業	実施の有無
子育て支援	
異年齢児との交流	
引きこもり・不登校等児童に対する支援	
思春期児童の養育の支援	
その他の事業	

- (注) 1 (3) の開設時間数欄には、1日の平均開設時間数を記入すること。  
 2 (4)、(5)の実施の有無欄には、実施する事業に○印を記入すること。

ウ 地域組織活動育成事業費

実施市名	地域組織名	会員数	活動の拠点となる児童厚生施設 または公共施設名	備考
		人		
合計	か所			

## エ 児童ふれあい交流促進事業費

実施市名	運営主体	事業数	選択事業	実施場所 (選択事業「ア」について)
				児童館 か所 保育所 か所 保健センター か所 その他 か所
合計			ア: 事業 イ: 事業 ウ: 事業 エ: 事業 オ: 事業	児童館 か所 保健所 か所 保健センター か所 その他 か所

(注1) 事業数欄 : 実施する事業数を記入すること

(注2) 選択事業欄 : 下記の「略号」を記入すること

年長児童の赤ちゃん出会い・ふれあい・交流事業 → ア

中・高校生居場所づくり推進事業 → イ

絵本の読み聞かせ事業 → ウ

親と子の食事セミナー事業 → エ

巡回児童館事業 → オ

(注3) 実施場所欄 : 選択事業欄に「ア」を記入した場合は併せて、実施場所を記入すること

オ 地域子育て支援拠点事業 [別冊参照]

3 市町村分

(1) 市町村児童環境づくり基盤整備事業費

ア 民間児童館活動事業費

a 児童館

設置主体 (市町村名)	運営主体	児童厚生施設名	事業月数	実施事業		備考
				事業数	選択事業	
			か月			
小計		か所			アイウエ事業 事業 事業	
小計		か所			アイウエ事業 事業 事業	
合計 (市町村)		か所			アイウエ事業 事業 事業	

(注) 実施事業欄に次のとおり記入のこと。

① 事業数欄：実施する予定の事業数を記入すること

② 選択事業欄：下記の「略号」を記入すること

自然体験活動事業→ア、子どもボランティア育成支援事業→イ、児童健全育成相談支援事業→ウ、年長児童等来館促進事業→エ

b 児童センター

設置主体 (市町村名)	運営主体	児童厚生施設名	事業月数	実施事業		備考
				事業数	選択事業	
			か月			
小計		か所			アイウエ事業 事業 事業	
小計		か所			アイウエ事業 事業 事業	
合計 (市町村)		か所			アイウエ事業 事業 事業	

(注) 実施事業欄に次のとおり記入のこと。

① 事業数欄：実施する予定の事業数を記入すること

② 選択事業欄：下記の「略号」を記入すること

自然体験活動事業→ア、子どもボランティア育成支援事業→イ、児童健全育成相談支援事業→ウ、年長児童等来館促進事業→エ

イ 児童福祉施設併設型民間児童館事業費

a 実施概要

設置主体	運営主体	児童厚生施設名	事業月数	備考
			か月	
小計		か所		
小計		か所		
合計		か所		

b 施設の概要

(1) 児童福祉施設の概要

名 称	施 設 種 別	児童福祉施設で行う事業(実施する事業に○印)					備 考
		延長保育等 特別保育事業	児童家庭支 援センター	ショート ステイ	トワイライト ステイ	その他の 事業	

(2) 児童館の概要

名 称	職 員 の 配 置				備 考
	社会福祉士	保育士	児童の遊び を指導する者	児童指導員	
	人	人	人	人	

(3) 放課後児童健全育成事業

放課後児童クラブの名称	年 間 開 設 日 数	開設時間数	児 童 数				備 考
			小学1 ~3年生	小学4 ~6年生	そ の 他	計	
	日	時間					

(4) 地域児童育成活動支援事業

事 業	実施の有無
相談事業	
啓発活動・福祉サービス利用の調整等	
地域住民による自主的活動の支援等	
関係機関等への連絡・協力	
地域行事との連携	
その他の事業	

(5) 児童健全育成特別事業

事 業	実施の有無
子育て支援	
異年齢児との交流	
引きこもり・不登校等児童に対する支援	
思春期児童の養育の支援	
その他の事業	

- (注) 1 (3) の開設時間数欄には、1日の平均開設時間数を記入すること。  
 2 (4)、(5)の実施の有無欄には、実施する事業に○印を記入すること。



ウ 地域組織活動育成事業費

市町村名	地域組織名	会員数	活動の拠点となる児童厚生施設 または公共施設名	備考
		人		
小計	か所			
小計	か所			
小計	か所			
合計 (市町村)	か所			

エ 児童ふれあい交流促進事業費

市 町 村 名	運 営 主 体	事 業 数	選 択 事 業	実 施 場 所 (選択事業「ア」について)
				児童館 か所 保育所 か所 保健センター か所 その他 か所
				児童館 か所 保育所 か所 保健センター か所 その他 か所
				児童館 か所 保育所 か所 保健センター か所 その他 か所
合 計 ( 市 町 村 )			ア: 事業 イ: 事業 ウ: 事業 エ: 事業 オ: 事業	児童館 か所 保育所 か所 保健センター か所 その他 か所

(注1) 事業数欄 : 実施する事業数を記入すること

(注2) 選択事業欄 : 下記の「略号」を記入すること

年長児童の赤ちゃん出会い・ふれあい・交流事業 → ア  
 中・高校生居場所づくり推進事業 → イ  
 絵本の読み聞かせ事業 → ウ  
 親と子の食事セミナー事業 → エ  
 巡回児童館事業 → オ

(注3) 実施場所欄 : 選択事業欄に「ア」を記入した場合は併せて、実施場所を記入すること

オ 地域子育て支援拠点事業 [別冊参照]

4 社会福祉法人等分

市町村児童環境づくり基盤整備事業費

民間児童館活動事業費

a 児童館

市町村名	設置主体	運営主体	児童厚生施設名	事業月数	実施事業		備考
					事業数	選択事業	
				か月			
合計	か所					アイウエ 事業 事業 事業	

(注) 実施事業欄に次のとおり記入のこと。

- ① 事業数欄 : 実施する予定の事業数を記入すること
- ② 選択事業欄 : 下記の「略号」を記入すること

自然体験活動事業→ア、子どもボランティア育成支援事業→イ、児童健全育成相談支援事業→ウ、年長児童等来館促進事業→エ

b 児童センター

市町村名	設置主体	運営主体	児童厚生施設名	事業月数	実施事業		備考
					事業数	選択事業	
				か月			
合計	か所					アイウエ 事業 事業 事業	

(注) 実施事業欄に次のとおり記入のこと。

- ① 事業数欄 : 実施する予定の事業数を記入すること
- ② 選択事業欄 : 下記の「略号」を記入すること

自然体験活動事業→ア、子どもボランティア育成支援事業→イ、児童健全育成相談支援事業→ウ、年長児童等来館促進事業→エ

番 号  
平成 年 月 日

厚 生 労 働 大 臣 殿

市 町 村 長

印

平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金の  
交付申請について

標記の国庫補助金に係る事業について、次のとおり関係書類を添えて申  
請する。

- 1 国庫補助金申請額 金 円
- 2 平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金  
所要額調書（別表 1）
- 3 平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金  
事業計画書（別表 2）
- 4 添付書類  
当該事業に関する歳入歳出予算書抄本

別表1

## 平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費補助金所要額調書

市町村名	事業種目名	対象経費			基準額 ④	国庫補助基本額 (③と④を比較して 少ない方の額)⑤	要国庫補助額 ⑥	備考
		支出予定額 ①	寄付金その他の 収入額 ②	差引額 (① - ②) = ③				
	児童育成事業推進等対策事業費	円	円	円	円	円	円	円

別表2

平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費補助金に係る事業計画書

児童育成事業推進等対策事業

事業実施内容	
--------	--

(注) 参考となる資料があれば添付してください。

番 号  
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事

印

平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金の  
交付申請に関する進達について

標記について、管内市町村長から申請があったので、取りまとめて進達  
する。

- 1 国庫補助金申請額 金 円
- 2 平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金  
市町村別所要額調書（別表）
- 3 市町村別補助金交付申請書

別表

平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費補助金所要額調書(児童育成事業推進等対策事業費)

都道府県名 \_\_\_\_\_

市町村名	対象経費			基準額 ④	国庫補助基本額 (③と④を比較して少 ない方の額) ⑤	要国庫補助額 ⑥	備考
	実支出額 ① 円	寄付金その他の 収入額 ② 円	差 引 額 (① - ②) = ③ 円				
合 計							



番 号  
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事  
指定都市市長  
中核市市長



平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金の  
実績報告について

標記の国庫補助金に係る事業の実績について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金  
収支精算額総括表（別表 1）
- 2 平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金  
収支精算額内訳表（別表 2）
- 3 平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金  
に係る事業実施状況（別表 3）
- 4 添付書類  
当該事業に関する歳入歳出決算書（又は見込書）抄本

## 別表1

## 平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金収支精算額総括表

区 分	要国庫補助額①	交付決定額②	受入額③	差引過△不足額 (③ - ①) ④	備 考
	千円	千円	千円	千円	
県立児童厚生施設事業費					
児童環境づくり推進機構事業費					
児童育成事業推進等対策事業費					
健全育成推進事業費					
市町村児童環境づくり基盤整備事業費					
合 計					

(注) 別表2の各表に記載された数値と付合すること。

別表2

平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金収支精算額内訳表

1 都道府県分

(1) 県立児童厚生施設事業費

都道府県名	対象経費			基準額 ④	国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤	要国庫補助額 (⑤ × 1/3) ⑥	備考
	実支出額 ①	寄付金その他の 収入額 ②	差引額 (① - ②) = ③				
	円	円	円	円	円	円	

(2) 児童環境づくり推進機構事業費

都道府県名	対象経費			基準額 ④	国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤	要国庫補助額 ⑥	備考
	実支出額 ①	寄付金その他の 収入額 ②	差引額 (① - ②) = ③				
	円	円	円	円	円		

(3) 児童育成事業推進等対策事業費

都道府県名	対象経費			基準額 ④	国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤	要国庫補助額 ⑥	備考
	実支出額 ①	寄付金その他の 収入額 ②	差引額 (① - ②) = ③				
	円	円	円	円	円		

(4) 健全育成推進事業費

都道府県名	対象経費			基準額 ④	国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤	要国庫補助額 (⑤ × 1/3) ⑥	要国庫補助額 ⑥ の内訳
	実支出額 ①	寄付金その他の 収入額 ②	差引額 (① - ②) = ③				
	円	円	円	円	円	円	地域組織連絡協議会助成事業 円 地域子育て環境づくり支援事業 円 児童ふれあい交流支援事業 円

別表2

平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金精算額内訳表

2 指定都市・中核市分

(1) 児童育成事業推進等対策事業費

指定都市名	対象経費			基準額 ④	国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤	要国庫補助額 ⑥	備考
	実支出額 ①	寄付金その他の額 ②	差引額 (①-②) ③				
	円	円	円	円	円	円	

(2) 健全育成推進事業費

指定都市名	対象経費			基準額 ④	国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤	要国庫補助額 (⑤ × 1/3) ⑥	要国庫補助額 ⑥ の内訳
	実支出額 ①	寄付金その他の額 ②	差引額 (①-②) ③				
	円	円	円	円	円	円	⑥のうち、 地域組織連絡協議会助成事業 円 地域子育て環境づくり支援事業 円 児童ふれあい交流支援事業 円

(3) 市町村児童環境づくり基盤整備事業費

指定都市名	区分	対象経費			基準額 ④	国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤	要国庫補助額 (⑤ × 1/3) ⑥	備考
		実支出額 ①	寄付金その他の額 ②	差引額 (①-②) ③				
	民間児童館活動事業費	円	円	円	円	円	(1)小型児童館 うち、事業実施期間6月未満 か所 (2)児童センター うち、事業実施期間6月未満 か所	
	児童福祉施設併設型民間児童館事業費						か所 うち、事業実施期間6月未満 か所	
	地域組織活動育成事業費						か所	
	児童ふれあい交流促進事業費							
	地域子育て支援拠点事業						(1)ひろば型 基本分 ・3～4日型 か所 ・5日型 か所 ・6～7日型 か所 加算分 ・出張ひろばの実施 か所 ・地域の子育て力を高める取組の実施 1事業実施 か所 2事業実施 か所 3事業実施 か所 4事業実施 か所 (2)センター型 ・5日型 か所 ・6～7日型 か所 ・経過措置分 基本分 か所 保健相談等加算分 か所 (3)児童館型 加算分 か所	
	合計	円	円	円	円	円	円 要国庫補助額 ⑥ の内訳 民間児童館活動事業費のうち、 小型児童館 円 児童センター 円 児童福祉施設併設型民間児童館事業費 円 地域組織活動育成事業費 円 児童ふれあい交流促進事業費 円 地域子育て支援拠点事業のうち、 ひろば型 円 センター型 円 児童館型 円	

3 市町村分

(1) 市町村児童環境づくり基金整備事業費

市町村名	区分	対象経費				選定額 (③と④を比較して少ない方の額)⑤	都道府県補助額	国庫補助基本額 (⑥と⑦を比較して少ない方の額)⑧	要国庫補助額 (⑧×1/2)⑨	備考
		実支出額①	寄付金収入額②	その他の引額②	(①-②)③					
〇〇市	民間児童館活動事業費									(1)小型児童館 うち、事業実施期間6月未満 か所
	児童福祉施設併設型民間児童館事業費									(2)児童センター うち、事業実施期間6月未満 か所
	地域組織活動育成事業費									うち、事業実施期間6月未満 か所
	児童ふれあい交流促進事業費									か所
	地域子育て支援拠点事業									(1)ひろば型 基本分 ・3～4日型 か所 ・5日型 か所 ・6～7日型 か所 加算分 ・出張ひろばの実施 か所 ・地域の子育て力を高める取組の実施 1事業実施 か所 2事業実施 か所 3事業実施 か所 4事業実施 か所 (2)センター型 ・5日型 か所 ・6～7日型 か所 ・経過措置分 基本分 か所 保健相談等加算分 か所 (3)児童館型 加算分 か所
計	円	円	円	円	円	円	円	円		
□□市	民間児童館活動事業費									(1)小型児童館 うち、事業実施期間6月未満 か所
	児童福祉施設併設型民間児童館事業費									(2)児童センター うち、事業実施期間6月未満 か所
	地域組織活動育成事業費									うち、事業実施期間6月未満 か所
	児童ふれあい交流促進事業費									か所
	地域子育て支援拠点事業									(1)ひろば型 基本分 ・3～4日型 か所 ・5日型 か所 ・6～7日型 か所 加算分 ・出張ひろばの実施 か所 ・地域の子育て力を高める取組の実施 1事業実施 か所 2事業実施 か所 3事業実施 か所 4事業実施 か所 (2)センター型 ・5日型 か所 ・6～7日型 か所 ・経過措置分 基本分 か所 保健相談等加算分 か所 (3)児童館型 加算分 か所
計	円	円	円	円	円	円	円	円		
計										要国庫補助額⑨の内訳
〇市△町□村										民間児童館活動事業費のうち、 小型児童館 円 児童センター 円 児童福祉施設併設型民間児童館事業費 円 地域組織活動育成事業費 円 児童ふれあい交流促進事業費 円 地域子育て支援拠点事業のうち、 ひろば型 円 センター型 円 児童館型 円

4 社会福祉法人等分

(1) 市町村児童環境づくり基盤整備事業費

社会福祉法人等名	区 分	対象経費			基 準 額 ④	選 定 額 (③と④を比較して 少ない方の額)⑤	(⑤×2/3)=⑥	都道府県補助額 ⑦	国庫補助基本額 (⑥と⑦を比較して 少ない方の額) ⑧	要国庫補助額 (⑧×1/2) ⑨	備 考
		実支出額 ①	寄付金その他の 収 入 額 ②	差 引 額 (① - ②) = ③							
〇〇法人	民間児童館活動事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(1)小型児童館 かし うち、事業実施期間6月未満 かし (2)児童センター かし うち、事業実施期間6月未満 かし
△△法人	民間児童館活動事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
計 法人		円	円	円	円	円	円	円	円	円	要 国 庫 補 助 額 ⑨ の 内 訳 小型児童館 円 児童センター 円

別表3  
平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費補助金に係る事業実施状況

1 都道府県分

(1) 県立児童厚生施設事業費

設 置 主 体	運 営 主 体	児 童 厚 生 施 設 名	事 業 月 数	備 考
			か月	

(2)児童環境づくり推進機構事業費

①事業実施主体の概要

法人の名称		設立年月日	
所在地		電話番号	
設置目的			
推進機構の名称			
組織の状況	① 組織図(運営協議会を含めたもの)  ② 職員配置 名(うち常勤 名)		

②推進機構事業の実施内容

区分	事業実施内容
1. 地域の子育て・子育て力を高める気運づくり	
2. 子育てや子育て支援に関するネットワークの充実強化	
3. 地域の子育て人材確保・養成に関する取組	
4. 子育て環境づくりに資する地域に実情に応じた取組	

(注) 参考となる資料があれば添付してください。



(3) 児童育成事業推進等対策事業費

事業実施内容	
--------	--

(注) 参考となる資料があれば添付してください。

(4)健全育成推進事業費

区 分	研 修 等 内 容	備 考
1. 地域組織連絡協議会助成事業  2. 地域子育て環境づくり支援事業  3. 児童ふれあい交流支援事業		

(注) 区分欄は、実施する事業に○をしてください。

## 2 指定都市・中核市分

### (1) 児童育成事業推進等対策事業費

事業実施内容	
--------	--

(注) 参考となる資料があれば添付してください。

(2)健全育成推進事業費

区 分	研 修 等 内 容	備 考
1. 地域組織連絡協議会助成事業  2. 地域子育て環境づくり支援事業  3. 児童ふれあい交流支援事業		

(注) 区分欄は、実施する事業に○をしてください。

(3) 市町村児童環境づくり基盤整備事業費

ア 民間児童館活動事業費

a 児童館

指定都市・中核市名	運営主体	児童厚生施設名	事業月数	実施事業		備考
				事業数	選択事業	
			か月			
合計		か所			アイウエ 事業 事業 事業	

(注) 実施事業欄に次のとおり記入のこと。

① 事業数欄 : 実施する予定の事業数を記入すること

② 選択事業欄 : 下記の「略号」を記入すること

自然体験活動事業→ア、子どもボランティア育成支援事業→イ、児童健全育成相談支援事業→ウ、年長児童等来館促進事業→エ

b 児童センター

指定都市・中核市名	運営主体	児童厚生施設名	事業月数	実施事業		備考
				事業数	選択事業	
			か月			
合計		か所			アイウエ 事業 事業 事業	

(注) 実施事業欄に次のとおり記入のこと。

① 事業数欄 : 実施する予定の事業数を記入すること

② 選択事業欄 : 下記の「略号」を記入すること

自然体験活動事業→ア、子どもボランティア育成支援事業→イ、児童健全育成相談支援事業→ウ、年長児童等来館促進事業→エ

イ 児童福祉施設併設型民間児童館事業費

a 実施概要

指定都市・中核市名	運 営 主 体	児 童 厚 生 施 設 名	事 業 月 数	備 考
			か月	
合 計	か所			

b 施設の概要

(1) 児童福祉施設の概要

名 称	施 設 種 別	児童福祉施設で行う事業(実施する事業に○印)					備 考
		延長保育等 特別保育事業	児童家庭支 援センター	ショート ステイ	トワイライト ステイ	その他の 事業	

(2) 児童館の概要

名 称	職 員 の 配 置				備 考
	社会福祉士	保育士	児童の遊び を指導する者	児童指導員	
	人	人	人	人	

(3) 放課後児童健全育成事業

放課後児童クラブの名称	年 間 開 設 日 数	開 設 時 間 数	児 童 数			備 考
			小学1 ~3年生	小学4 ~6年生	そ の 他	
	日	時間				

(4) 地域児童育成活動支援事業

事 業	実施の有無
相談事業	
啓発活動・福祉サービス利用の調整等	
地域住民による自主的活動の支援等	
関係機関等への連絡・協力	
地域行事との連携	
その他の事業	

(5) 児童健全育成特別事業

事 業	実施の有無
子育て支援	
異年齢児との交流	
引きこもり・不登校等児童に対する支援	
思春期児童の養育の支援	
その他の事業	

- (注) 1 (3) の開設時間数欄には、1日の平均開設時間数を記入すること。  
 2 (4)、(5)の実施の有無欄には、実施する事業に○印を記入すること。

ウ 地域組織活動育成事業費

実施市名	地域組織名	会員数	活動の拠点となる児童厚生施設 または公共施設名	備考
		人		
合計	か所			